

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費

事業名 強い畜産構造改革支援事業費補助金（国補正分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

農政部 畜産振興課 畜産基盤係 電話番号：058-272-1111（内4141）

E-mail： c11437@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 50,620 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	50,620	7,620	0	0	0	0	0	0	43,000
決定額	50,620	7,620	0	0	0	0	0	0	43,000

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

県内畜産業は、担い手の不足等に伴う生産基盤の脆弱化や経済連携協定に伴う輸入畜産物の増加が懸念されている一方で、安心・安全な県内畜産物は国内だけでなく、輸出推進の取組により海外での需要も高まっている。そうした中、本県では平成 27 年度から新規就農者や担い手の育成・確保対策として生産基盤の維持・拡大を図るため、本事業により新たな畜舎の建設や畜産関係の機械導入等に取り組んできた。これにより畜産農家における飼養規模の拡大意欲が喚起されたことから、例えば肉用牛においては飼養頭数が徐々に増える等、一定の効果が表れてきている。

一方で、昨今は異常気象による飼料原料の収穫量減少や国際的な需要の増加、円安等を背景にした配合飼料・資材価格等の高騰だけでなく、海外への人材流出等の影響により、県内畜産業は県産畜産物の安定供給が不安視されるような新たな危機的状況に陥っている。そのため、本事業を継続することで引き続き生産基盤の維持・拡大を促していく必要がある。

（２）事業内容

畜産主産地の維持、拡大を図るために、担い手の確保、生産基盤の強化を推進する取り組みに必要な生産基盤整備に要する経費の一部を補助する。

○新規就農支援型

新規に畜産経営、部門経営を開始するのに必要な生産基盤を新規就農希望者に貸し付けるための整備又は新規就農希望者が自ら整備するのに要する経費の一部を補助

○担い手育成支援型

地域のモデル的な実証農場及び農家負担軽減のための共同施設の設置又は、規模拡大、新技術等導入などによる生産コストの低減に必要な生産基盤の整備に要する経費の一部を補助

○畜舎省力化支援型

畜産農家の労働時間削減や労働負担軽減、生産性の向上を図るため、ロボットやICTの先端技術の活用など作業の省力化・効率化を目的とした機器等の導入に要する経費の一部を補助

○【新】暑熱対策型

暑熱による家畜への影響は、食欲の不振、繁殖力の低下、増体量の減少など多岐にわたることから、家畜の暑熱ストレスによる生産性低下を防ぐことを目的とした機器等の導入に要する経費の一部を補助

(3) 県負担・補助率の考え方

○新規就農支援型：1/3以内

○担い手育成支援型：1/4以内（和牛繁殖牛関係施設等は1/3以内）

○畜舎省力化支援型：1/4以内

○【新】暑熱対策型：1/3以内

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	50,620	新規就農支援型、担い手育成支援型、畜舎省力化支援型、暑熱対策型
合計	50,620	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）」において各種目標を達成するための手法として記載

(2) 後年度の財政負担

令和8年度から令和12年度までの5か年

(3) 事業主体及びその妥当性

農業協同組合連合会、農業協同組合、公社、農業者が組織する団体 等

県単独補助金事業評価調書

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	強い畜産構造改革支援事業費補助金
補助事業者（団体）	農業協同組合連合会、（一社）岐阜県農畜産公社、農業協同組合、農事組合法人、農業者等の組織する団体 等 （理由）小規模畜産農家を事業の対象とするため。
補助事業の概要	（目的）施設整備等にかかる初期負担を軽減し、担い手の確保、労働生産性の改善及び経営規模の拡大等を促進する。 （内容）生産基盤の強化を推進する取り組みに必要なとなる生産基盤整備に要する経費の一部を補助する。
補助率・補助単価等	定率 （内容） ・新規就農支援型：1/3以内 ・担い手育成支援型：1/4以内（一部1/3以内） ・畜舎省力化支援型：1/4以内 ・暑熱対策型：1/3以内 （理由） ・「新規就農支援型」は初期投資軽減のため1/3以内 ・「担い手育成支援型」は部内同種事業と同率の1/4以内（和牛繁殖施設関係等についてのみ1/3以内） ・「畜舎省力化支援型」は部内同種事業と同率の1/4以内 ・「暑熱対策型」は先進的な取組のため1/3以内
補助効果	・新規就農支援型 資金力がない新規就農希望者等が経営を開始するのを後押しする環境が整い、新たな担い手の確保、業界の若返りと生産基盤の強化が図られる。 ・担い手育成支援型 規模拡大等における経営リスクを軽減することにより、経営の早期安定化と健全な経営体の育成が図られ、担い手を確保・育成する。また繁殖雌牛増頭や水田フル活用など畜産が抱える諸課題への対応が図られる。 ・畜舎省力化支援型 スマート畜産技術等の導入により、労働生産性の改善及び生産性の改善が図られる。 ・暑熱対策型 暑熱対策機器等の導入により、家畜のストレスを軽減し、飼料摂取量の低下、乳量・体重の減少、繁殖機能低下といった、暑熱による悪影響の改善が図られる。
終期の設定	終期 12年度 （理由）ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）の目標年度のため。

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

新規就農希望者等の経営開始を支援し、新たな担い手を創出するとともに、既存の畜産農家の規模拡大、作業の効率化を図ることにより県内畜産生産基盤の維持・強化を図る。また、規模拡大等における経営リスクを軽減することにより、経営の早期安定化と健全な経営体の育成を図り、多くの担い手を確保、育成する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
①飛騨牛認定 頭数の増加(頭)	9,727	9,990	10,237	10,500	10,500	97%

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	220,125	142,026	73,443	77,073	41,399	42,159

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	新規就農支援型1戸(肉用牛繁殖)、担い手育成支援型11戸及び堆肥処理施設整備支援型2戸を支援した。畜種別では、酪農3戸、肉用牛9戸及び養豚2戸に支援し、畜舎5棟(新設3、改良・付帯2)、堆肥舎3棟(新設)、草地整備1及び農機具等7台を導入した。 指標① 目標： <u>10,500頭</u> 実績： <u>10,152頭</u> 達成率： <u>97%</u>
令和5年度	担い手育成支援型7戸及び畜舎省力化支援型8戸を支援した。畜種別では、酪農2戸、肉用牛11戸及び養蜂1戸に支援し、畜舎1棟(新設)、飼料倉庫1棟(新設)、堆肥舎2棟(新設)、農器具等5台及び省力化機器10式を導入した。 指標① 目標： <u>10,500頭</u> 実績： <u>9,990頭</u> 達成率： <u>95%</u>
令和6年度	新規就農支援型1戸、担い手育成支援型9戸及び畜舎省力化支援型7戸を支援した。畜種別では、肉用牛14戸、乳肉複合2戸及び養豚1戸に支援し、畜舎5棟(新設4、付帯1)、堆肥舎2棟(新設)、尿処理設備1式、農器具等3式、省力化機器7式を導入した。 指標① 目標： <u>10,500頭</u> 実績： <u>10,237頭</u> 達成率： <u>97%</u>

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	畜産農家戸数の減少傾向が続く中、畜産物の安定供給と産地維持を図るとともに、農産物の輸出需要に対応した生産基盤の強化を図るため、本事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50～100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 3	新規就農者及び小規模畜産農家、地域の担い手農家が本補助金を利用し施設等整備を行い、地域における畜産基盤の強化が着実に図られている。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

2

市町村等との連携を密にして、事業を円滑かつ効率的に進めているほか、事業後のフォローに努めることとしている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

整備に係る初期投資額が多額であることから、自己負担額の確保が困難となり、農業者の意向に整備が追い付かず、事業実施年度が左右されることがあるため、制度資金の活用等へ誘導し、確実に資金調達されることを後押しする必要がある。また、全額自己資金の活用による新規就農等には限界があり、事業ニーズを把握しながら事業継承を検討する。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

事業の創設が規模拡大を検討していた農家の投資意欲を促進させている。こうした動きを背景に、引き続き農家からの事業要望も多く、市町村、農協、関係団体からも事業継続を求める要望が出されている。したがって、和牛の繁殖雌牛の増頭、飛騨牛認定頭数の増加等、畜産振興のあらゆる施策について、本事業を継続することで実施していく。